

バックエンド部会における「共生」

東京大学 鈴木 篤之

放射性廃棄物処分を巡っては、様々な場でいろいろな議論がなされている。あるところで、「共生」という用語に関しその適否が大議論になったことがある。筆者は専門ではないので、いわば傍聴しているだけであったが、「共生」については、哲学者の今道友信先生が含蓄ある示唆を与えているので紹介しておきたい。同氏は人文学分野での同語の元祖ともいわれている。

「共生はこの頃の日本人が使いすぎている。それは寄生虫などの「共生」というような生物学的意味はさらさらなく、それは契約による共棲でもなく、イデオロギーの相互理解による共存でもなく、寄宿舎などの共同生活でもなく、まして動物のような棲み分けでもない。私の弘めた共生とは、プラトンの書簡にある師弟の久しい Synousia を共同生活と訳さず共生と訳したのである。」

今道によれば、そのような共生は、「理念へのあこがれとそれに至る道を求めての語り合いと相互の人格の尊敬に根ざす友情がなければ絶対に成り立たないものなのである。」そして、同氏は、大衆レベルでのメタテクニカの概論ではなく、専門家による学的確立を訴えており、異分野の専門領域の研究者による討論やサロンの雑談の効用を説かれている。

放射性廃棄物研究連絡会、すなわち今日のバックエンド部会の設立を筆者が思い立った理由は、偶然ではあるが、このような討論やサロンの場が放射性廃棄物の分野ではとくに重要ではないかと思料したからであった。当部会は、放射性廃棄物に関連する学問的理念のあこがれとそれに至る道を求める同志の語り合いの場として、今や 400 人を超える組織となっており、心強い限りである。

日本社会が均一的成長過程から個性的発展過程に移行しつつあることもあって、原子力を巡っては、ますます社会的に論議されることが多くなって来ている。放射性廃棄物問題となると、それはとくに際立ってくる。このため、情報公開の名の下に、大衆レベルでの概論的議論ばかりが幅を利かせたりすることがある。そこでは、純粹の科学的論理は通用しない。

原子力に限らず科学技術が社会的に大きな位置を占めてくると、それは、単に科学的な判断や評価ばかりでなく政治的な判断や評価にも委ねられることになる。民主主義社会では、むしろ、政治的判断が優先すると考えるべきであろう。

その政治的判断も、しかし、科学的判断や評価と無関係ではない。政治は社会にその基礎をおいているから、社会的動向に敏感である。科学技術も社会とともにその存在価値があるとすれば、それを司る専門家は社会的要請や変化に応える科学技術を設計する責任がある。そのための学問的営みが新しい工学的知の意味するところと考えるべきではないかと思う。この工学的知のいわば社会的装置がうまく作動すれば、政治が科学技術に過度の期待をかけたり信用しなくなったりすることもなければ、科学技術が政治に従属し失望したりすることもなくなる。

当部会が、このような工学的知を創出する場として、ますます個性的に発展していくことを祈りたい。